

平成 16 年 6 月期 中間決算短信(連結)

平成 16 年 2 月 27 日

上場会社名 株式会社 才田組 上場取引所 福岡証券取引所
 コード番号 1999 本社所在都道府県 福岡県
 (URL <http://www.saitagumi.co.jp/>)
 代表者 代表取締役社長 才田善之
 問合せ先責任者 常務取締役 管理本部長 中村真次 TEL (0946) 22-3875
 中間決算取締役会開催日 平成 16 年 2 月 27 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 15 年 12 月中間期の連結業績(平成 15 年 7 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 12 月中間期	1,789	37.0	142	-	174	-
14 年 12 月中間期	2,840	4.6	158	-	198	-
15 年 6 月期	6,012		169		90	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 12 月中間期	189	-	29	16	-	-
14 年 12 月中間期	212	-	32	09	-	-
15 年 6 月期	60		9	26	-	-

(注) 持分法投資損益 15 年 12 月中間期 13 百万円 14 年 12 月中間期 6 百万円 15 年 6 月期 14 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 12 月中間期 6,501,358 株 14 年 12 月中間期 6,609,475 株 15 年 6 月期 6,573,475 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 12 月中間期	7,907	1,765	22.3	271	57
14 年 12 月中間期	8,484	1,717	20.2	259	81
15 年 6 月期	7,574	1,973	26.1	303	49

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 12 月中間期	63	5	327	1,202
14 年 12 月中間期	150	4	571	1,140
15 年 6 月期	710	248	239	937

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16 年 6 月期の連結業績予想(平成 15 年 7 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,800	70	30

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4 円 61 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記の予想に関する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料の 5 ページを参照して下さい。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社才田組(当社)、子会社2社及び関連会社1社により構成され、建設事業、砕石事業を主な事業としており、その他の事業では、酒類販売、石油製品販売、不動産賃貸及び砕石製品類の運送を行っております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

○ 建設事業

当社は土木工事等の受注、施工を行うほか、連結子会社立花建設有限会社も受注、施工を行い、一部は当社から発注しております。なお、連結子会社である有限会社賀和運送が、当社土木工事に係る運搬業務を行うことがあります。

○ 砕石事業

当社は砕石の製造販売を行っております。また、連結子会社である有限会社賀和運送が、当社の砕石製品の運搬業務や砕石場内作業を行っております。

○ 酒類事業

当社はベトナム社会主義共和国のフェーズカンパニーから焼酎や日本酒等の輸入販売を行っております。

○ その他の事業

当社は石油製品販売及び不動産賃貸を行っております。また、連結子会社である有限会社賀和運送は運搬業務を、持分法適用関連会社である朝倉生コンクリート株式会社は、生コンクリートの製造・販売を営んでおります。なお、当社は朝倉生コンクリート株式会社に仲買業者を通じて砕石製品の販売を行っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「企業の安定と成長」「従業員の幸福」「地域社会への貢献」という経営理念を掲げ、当社グループの行う事業を通してこれを具現化していくことを大きなテーマとしております。

当社の主要な経営の柱である建設事業及び砕石事業は、共に社会資本整備に寄与する産業であります。これからも時代環境の変化に対応した考え方により、地域社会に貢献し、株主、お客様、取引先の皆様、地域社会の皆様及び従業員から信頼される企業を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、企業体質の強化、財務基盤の安定性確保、今後の投資のための内部留保を確保しつつ、安定配当を維持することを基本として経営を行っていく方針であります。

(3) 中長期的な経営戦略

これまで当社グループは、建設事業及び砕石事業を2本の柱として事業を行ってまいりましたが、この業界も、今後ますます厳しい経営環境となることが予想されます。そこで、酒類の輸入販売を早く第三の柱に成長させるよう努力してまいり所存であります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、広く社会から信頼される企業となるために、「効率的かつ健全な企業経営を可能にするシステム」を構築することが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

取締役会は原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行っております。

また、これに加えて、コンプライアンスの強化のための教育、指導、あるいは、適時、適切な経営情報の開示等に取り組んでおります。

(5) 対処すべき課題

当社グループが対処すべき当面の課題としましては、建設事業部門における受注の確保、砕石事業部門における、再生骨材や大玉自然石等、新製品の販路の確保、酒類販売を中心とした新規分野の開拓等が挙げられます。

まず、建設事業部門における受注の確保は、国や地方公共団体の公共事業予算の圧縮が見込まれる中で、今後も十分な受注額を確保できるよう全社一丸となって従来にも増して営業努力に努めていく所存であります。

砕石事業部門における、再生骨材や大玉自然石等、新製品の販路の確保については、昨今の「環境に配慮した事業」の推進が叫ばれております。このような事態に鑑み、当社は砕石新プラントによる既存製品のグレードアップ、再生骨材製造プラントの完成による販路拡大を目標といたします。

新規事業として進出いたしました、酒類事業を軌道に乗せ、更に「環境」、特に「水の浄化」関連の市場開拓に邁進し、当事業の中における一本の柱にしていきます。なお、酒類事業におきましては、今期、小売販売事業にかかる免許を新たに取得し、更なる売上の増加に努めてまいります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外需要の増加による輸出環境や一部民間投資の改善により、景気に持ち直しの兆しも見られたものの公共投資の減少、雇用不安、所得減少による個人消費の低迷など、総じて回復感の乏しい状況で推移しました。

建設業界におきましても、民間の建設需要は、製造業を中心とした部分的な回復の動きは見られたものの当社の主力である公共投資は国・地方共に厳しい財政事情等を背景とした発注の減少傾向が続き、建設市場縮小に伴う受注競争は一層熾烈化を極めて、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の売上高は前中間連結会計期間に比べて完成工事高等が大きく減少したため、17億8千9百万円(前年同期比37.0%減)となりました。損益面におきましては、経常損失1億7千4百万円(前年同期は1億9千8百万円の経常損失)、中間純損失1億8千9百万円(前年同期は2億1千2百万円の中間純損失)となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

(建設事業)

建設業界は、公共工事発注の減少傾向が継続しているなか、当中間連結会計期間の工事受注高は14億6千9百万円(前年同期比23.9%増)となりましたものの、完成工事高は主な工事の完成が下半期に集中していること等もあって前中間連結会計期間に比べて大幅に減少し9億1千3百万円(前年同期比45.6%減)となりましたが、損益面におきましては、営業損失は3千4百万円(前年同期は5千2百万円の営業損失)となりました。

(碎石事業)

建設業界全般の厳しいなか公共工事における再生材の使用増加や建設市場縮小等の影響を受けて、売上高は7億8千2百万円(前年同期比8.9%減)にとどまり、営業損益段階で初めて営業損失7百万円(前年同期は8千1百万円の営業利益)を計上いたしました。

(酒類事業)

酒類事業は新製品への転換を図っているため、売上高1千万円(前年同期比94.9%減)にとどまり、営業損失は1千8百万円(前年同期は7千9百万円の営業損失)となりました。

(その他の事業)

その他事業は売上高8千3百万円(前年同期比5.6%減)、営業利益3百万円(前年同期は1千1百万円の営業利益)となりました。

また、中間連結キャッシュ・フローについては営業活動によるキャッシュ・フローは未成工事受入金の増加はありましたものの未成工事支出金の増加等により6千3百万円の減少(前年同期は1億5千万円の減少)、投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の解約等により、5百万円の増加(前年同期は4百万円の増加)、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の増加のため3億2千7百万円の増加(前年同期は5億7千1百万円の増加)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の中間連結期末残高は前連結会計年度から2億6千4百万円増加し、12億2百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

項 目	期 別	当中間期	前中間期
		(平成 15.12.31)	(平成 14.12.31)
株主資本比率	(%)	22.3	20.2
時価ベースの株主資本比率	(%)	10.5	11.0
債務償還年数	(年)	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 通期の見通し

当下半年(平成 16 年 6 月期)につきましても、建設業界を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われ
ますが、当社グループは従来にも増して営業力の拡充を図るとともに、併せて原価の低減や、販管費の節減に努めて、通
期では連結売上高を 48 億円、経常利益 7 千万円、当期純利益 3 千万円を予定しております。

なお、当期の株主配当金は 1 株につき 3 円を予定しております。

4. 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		前中間連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
			%		%		
(資産の部)							
流動資産	3,478,503	44.0	3,979,124	46.9	500,621	2,984,515	39.4
現金預金	1,713,223		1,654,610		58,612	1,446,995	
受取手形・完成工事未収入金等	1,055,439		1,355,867		300,427	1,155,184	
有価証券	14,476		16,128		1,651	16,156	
未成工事支出金等	571,502		810,072		238,569	253,152	
繰延税金資産	45,221		49,456		4,234	49,209	
その他流動資産	89,485		104,376		14,890	74,467	
貸倒引当金	10,847		11,386		539	10,650	
固定資産	4,428,634	56.0	4,505,509	53.1	76,874	4,589,816	60.6
有形固定資産	3,491,673	44.1	3,545,212	41.8	53,538	3,651,088	48.2
建物・構築物	641,121		677,024		35,903	660,036	
機械・運搬具・工具器具備品	1,981,837		2,259,393		277,555	2,122,338	
土地	742,130		482,210		259,920	742,130	
その他有形固定資産	126,583		126,583		-	126,583	
無形固定資産	251,089	3.2	281,545	3.3	30,456	265,263	3.5
採石権	248,166		278,623		30,456	262,340	
その他無形固定資産	2,922		2,922		-	2,922	
投資等	685,871	8.7	678,751	8.0	7,120	673,463	8.9
繰延税金資産	81,519		75,867		5,652	76,634	
その他の投資等	710,399		702,331		8,067	688,342	
貸倒引当金	106,047		99,447		6,599	91,513	
資産合計	7,907,137	100.0	8,484,634	100.0	577,496	7,574,331	100.0

期 別 科 目	当中間連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		前中間連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
			%		%		
(負債の部)							
流動負債	4,404,415	55.7	4,521,777	53.3	117,362	3,617,366	47.7
支払手形・工事未払金等	661,728		699,782		38,054	653,439	
短期借入金	3,249,760		3,190,480		59,280	2,657,270	
未払費用	25,925		31,198		5,273	44,125	
未成工事受入金	360,217		431,295		71,078	92,800	
賞与引当金	6,010		5,313		696	6,200	
その他流動負債	100,773		163,706		62,932	163,530	
固定負債	1,737,171	22.0	2,245,659	26.5	508,488	1,983,810	26.2
長期借入金	1,394,800		1,903,760		508,960	1,640,380	
退職給付引当金	176,098		187,762		11,664	177,607	
債務保証損失引当金	152,000		140,000		12,000	152,000	
その他固定負債	14,273		14,137		136	13,823	
負債合計	6,141,586	77.7	6,767,437	79.8	625,850	5,601,177	73.9
(資本の部)							
資本金	942,950	11.9	942,950	11.1	-	942,950	12.5
資本剰余金	936,751	11.8	936,751	11.0	-	936,751	12.4
利益剰余金	95,690	1.2	159,687	1.9	63,997	113,364	1.5
その他有価証券評価差額金	3,619	0.0	2,690	0.0	928	5,096	0.1
自己株式	14,841	0.2	126	0.0	14,714	14,814	0.2
資本合計	1,765,551	22.3	1,717,196	20.2	48,354	1,973,154	26.1
負債、少数株主持分及び資本合計	7,907,137	100.0	8,484,634	100.0	577,496	7,574,331	100.0

5. 中間連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自平成15年7月1日〕 〔至平成15年12月31日〕		〔自平成14年7月1日〕 〔至平成14年12月31日〕			〔自平成14年7月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	
(経常損益の部)		%%		%			%
営業損益の部							
売上高	1,789,402	100.0	2,840,052	100.0	1,050,649	6,012,295	100.0
完成工事高	913,024		1,679,010		765,986	3,708,817	
兼業事業売上高	876,378		1,161,041		284,663	2,303,477	
売上原価	1,615,137	90.3	2,556,455	90.0	941,318	5,022,795	83.5
完成工事原価	882,332		1,662,700		780,368	3,344,528	
兼業事業売上原価	732,804		893,754		160,949	1,678,266	
売上総利益	174,265	9.7	283,597	10.0	109,331	989,500	16.5
完成工事総利益	30,691		16,310		14,381	364,289	
兼業事業総利益	143,573		267,287		123,713	625,211	
販売費及び一般管理費	316,337	17.7	442,121	15.6	125,784	819,971	13.6
営業利益又は営業損失()	142,071	7.9	158,523	5.6	16,452	169,528	2.8
営業外損益の部							
営業外収益	25,015	1.4	17,274	0.6	7,740	33,814	0.6
受取利息・受取配当金	828		908		79	1,968	
為替差益	-		1,299		1,299	1,847	
持分法投資利益	13,353		6,857		6,496	14,200	
その他の	10,832		8,208		2,623	15,797	
営業外費用	57,763	3.2	56,971	2.0	791	112,352	1.9
支払利息	51,317		54,463		3,146	108,503	
その他の	6,446		2,508		3,937	3,848	
経常利益又は経常損失()	174,819	9.8	198,220	7.0	23,401	90,990	1.5
(特別損益の部)							
特別利益	-	-	69,480	2.4	69,480	69,508	1.2
貸倒引当金戻入益	-		69,480		69,480	69,508	
特別損失	10,288	0.6	6,229	0.2	4,059	19,216	0.3
固定資産売却損	339		103		236	103	
固定資産除却損	1,041		876		165	1,074	
役員退職金	977		2,000		1,022	2,000	
債務保証損失引当金繰入額	-		-		-	12,000	
投資有価証券評価損	7,929		3,248		4,680	1,136	
その他の	-		-		-	2,901	
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失()	185,107	10.3	134,969	4.8	50,138	141,282	2.3
法人税、住民税及び事業税	6,341	0.4	7,218	0.3	876	9,410	0.2
法人税等調整額	1,899	0.1	69,975	2.5	71,875	70,982	1.2
中間(当期)純利益又は純損失()	189,549	10.6	212,163	7.5	22,613	60,888	1.0

6. 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
		(自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)	(自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)		(自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)
資本剰余金の部					
資本剰余金期首残高		936,751	1,064,630	127,878	1,064,630
資本剰余金減少高		-	127,878	127,878	127,878
欠損填補に伴う資本準備金取崩額		-	127,878	127,878	127,878
資本剰余金中間期末(期末)残高		936,751	936,751	-	936,751
利益剰余金の部					
利益剰余金期首残高		113,364	75,403	188,767	75,403
利益剰余金増加高					
当期純利益		-	-	-	60,888
資本準備金取崩額		-	127,878	127,878	127,878
利益剰余金減少高					
株主配当金		19,504	-	19,504	-
中間純損失		189,549	212,163	22,613	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		95,690	159,687	63,997	113,364

7. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)	(自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)	(自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益・損失()		185,107	134,969	141,282
減 価 償 却 費		170,223	173,767	348,741
貸倒引当金の増加・減少()額		14,730	144,189	154,580
賞与引当金の減少()額		190	1,774	887
退職給付引当金の増加・減少()額		1,509	14,784	4,629
債務保証損失引当金の増加額		-	-	12,000
受取利息及び受取配当金		828	908	1,968
支 払 利 息		51,317	54,463	108,503
為替差損・差益()		4,708	414	959
その他営業外収益		2,601	-	-
投資有価証券評価損		7,929	3,248	1,136
投資有価証券売却損		-	-	1,180
会員権評価損		-	-	1,721
持分法による投資利益		13,353	6,857	14,200
有形固定資産除売却損		1,381	980	1,178
売上債権の減少額		84,445	17,518	219,151
未成工事支出金等の減少・増加()額		318,349	397,283	954,203
仕入債務の増加・減少()額		8,288	54,719	101,062
未成工事受入金の増加・減少()額		267,416	531,922	870,417
そ の 他		96,954	129,900	182,945
小 計		8,454	83,808	832,597
利息及び配当金の受取額		1,723	904	1,968
利息の支払額		51,742	55,956	108,110
法人税等の支払額		5,249	12,069	15,924
営業活動によるキャッシュ・フロー		63,722	150,929	710,530
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	-	300,000
定期預金の解約による収入		-	-	305,000
貸付金(長短)の貸付による支出		-	-	400
貸付金(長短)の回収による収入		467	1,470	1,870
有形固定資産の取得による支出		-	9,045	273,398
有形固定資産の売却による収入		47	30	30
投資有価証券の取得による支出		5,000	-	-
投資有価証券の売却による収入		-	20,610	28,673
保険積立金解約による収入		19,191	-	-
保険積立金預入による支出		9,914	9,970	15,158
そ の 他		529	1,436	4,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,321	4,530	248,768
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増加額		520,000	771,000	150,000
長期借入金の借入による収入		-	-	103,400
長期借入金の返済による支出		173,090	199,260	478,250
自己株式の取得による支出		26	-	14,688
配当金の支払額		19,225	237	252
財務活動によるキャッシュ・フロー		327,657	571,502	239,790
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,708	414	959
現金及び現金同等物の増加額		264,548	425,517	229,930
現金及び現金同等物の期首残高		937,952	715,021	715,021
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,202,500	1,140,538	937,952

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は有限会社賀和運送及び立花建設有限会社の2社であり、すべての子会社を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は朝倉生コンクリート株式会社であり、すべての関連会社に対する投資について持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金は個別法による原価法、石油等に係る商品は先入先出法による原価法、酒類に係る商品は移動平均法による原価法、製品は売価還元原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。

(3) デリバティブ 時価法によっております。

(4) 有形固定資産

砕石工場に係る有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については原則として法人税法所定の耐用年数を採用しておりますが、砕石製造設備に係る機械装置については、法定耐用年数8年に対して、会社所定の耐用年数12年を採用しております。

砕石工場を除く有形固定資産

定率法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しております。

(5) 無形固定資産

採石権については生産高比例法によっております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

中間連結会計期間末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利キャップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 - デリバティブ取引(金利キャップ)

ヘッジ対象 - 借入金の利息

ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

(9) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、請負金額3億円以上、かつ、工期1年超の工事に限り工事進行基準によっております。

なお、工事進行基準によった完成工事高は4億円であります。

(10) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,970,593千円	3,732,833千円	3,889,767千円
2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			
担保資産			
現金預金	200,000千円	200,000千円	200,000千円
受取手形・完成工事未収入金等	296,830	317,818	251,045
建物・構築物	488,386	514,988	501,298
機械・運搬具・工具器具備品	1,768,560	1,970,766	1,847,306
土地	439,964	457,192	699,884
投資有価証券	27,608	27,888	27,888
合計	3,221,350	3,488,653	3,527,423
担保付債務			
支払手形・工事未払金等	7,924	9,028	4,317
短期借入金	2,620,000	2,166,688	2,100,000
長期借入金	1,994,560	2,333,120	2,163,340
(1年以内返済予定 長期借入金を含む)			
合計	4,622,484	4,508,836	4,267,657

3. 保証債務について

(株)コスモの金融機関からの借入に対する債務保証があります。

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	183,811千円	288,989千円	209,045千円

4. 中間連結会計期間末日(期末日)満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間(期日末)末日が金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末日(期末日)満期手形が中間連結会計期間末(期末日)残高に含まれております。

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
受取手形	30,318千円	20,250千円	- 千円
支払手形	-	5,400	-

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
砕石運搬費	24,401千円	40,252千円	85,982千円
給与手当	102,978	121,233	228,522
賞与引当金繰入額	2,039	1,711	7,910
退職給付費用	4,038	8,754	9,217
減価償却費	6,401	7,532	14,824

2. 会員権評価損
- | | (当中間連結会計期間) | (前中間連結会計期間) | (前連結会計年度) |
|--|-------------|-------------|-----------|
| | - | - | 1,721 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金および現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金および預金勘定	1,713,223千円	1,654,610千円	1,446,995千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	325,200	330,200	325,200
担保に供している定期預金	200,000	200,000	200,000
USマネー・マーケット・ファンド (有価証券に含まれる)	14,476	16,128	16,156
現金及び現金同等物	1,202,500	1,140,538	937,952

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成 15 年 7 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

	建設事業	砕石事業	酒類事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	913,024	782,314	10,968	83,095	1,789,402	-	1,789,402
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,060	6,228	257	79,242	91,788	(91,788)	-
計	919,084	788,542	11,225	162,338	1,881,191	(91,788)	1,789,402
営業費用	953,805	795,890	29,779	159,110	1,938,586	(7,111)	1,931,474
営業利益(又は営業損失)	34,721	7,348	18,553	3,227	57,394	(84,676)	142,071

前中間連結会計期間(自平成 14 年 7 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

	建設事業	砕石事業	酒類事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,679,010	858,418	214,562	88,061	2,840,052	-	2,840,052
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,821	15,948	246	67,695	89,711	(89,711)	-
計	1,684,831	874,366	214,808	155,756	2,929,764	(89,711)	2,840,052
営業費用	1,737,551	793,012	294,539	144,052	2,969,154	29,421	2,998,576
営業利益(又は営業損失)	52,719	81,354	79,730	11,704	39,390	(119,133)	158,523

前連結会計年度(自平成 14 年 7 月 1 日 至平成 15 年 6 月 30 日)

(単位:千円)

	建設事業	砕石事業	酒類事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,708,817	1,818,231	309,946	175,299	6,012,295	-	6,012,295
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14,963	32,800	281	170,254	218,299	(218,299)	-
計	3,723,780	1,851,032	310,227	345,553	6,230,594	(218,299)	6,012,295
営業費用	3,491,077	1,579,649	448,960	331,841	5,851,528	(8,762)	5,842,766
営業利益(又は営業損失)	232,702	271,383	138,732	13,712	379,065	(209,537)	169,528

(注) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分しました。

各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

砕石事業 : 砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業

酒類事業 : 酒類輸入販売事業

その他の事業 : 甘木事業所の給油所による石油販売事業及び福岡本店ビルの2階から9階までを住宅用として賃貸する不動産事業他

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載していません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成15年7月1日～平成15年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(平成14年7月1日～平成14年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成14年7月1日～平成15年6月30日)

前連結会計年度においては、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当中間連結会計期間 自平成15年7月1日 至平成15年12月31日			前中間連結会計期間 自平成14年7月1日 至平成14年12月31日			前連結会計年度 自平成14年7月1日 至平成15年6月30日		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械・運搬具 工具器具備品	千円 343,451	千円 157,667	千円 185,783	千円 298,501	千円 119,397	千円 179,103	千円 288,902	千円 132,411	千円 156,490
合計	343,451	157,667	185,783	298,501	119,397	179,103	288,902	132,411	156,490

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年内	55,117千円	49,616千円	49,041千円
1年超	137,849千円	134,925千円	110,299千円
合計	192,967千円	184,542千円	159,341千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	27,674千円	26,831千円	51,325千円
減価償却費相当額	26,829千円	25,443千円	50,626千円
支払利息相当額	2,642千円	2,772千円	5,222千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	前中間連結会計期間(平成14年12月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	109,940	107,592	2,348
(2) 債券 国債・地方債等	9,850	10,851	1,001
(3) そ の 他	21,723	18,452	3,270
合 計	141,514	136,896	4,618

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,248千円を計上しております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	49,955千円
USマネー・マーケット・ファンド	16,128千円

当中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	当中間連結会計期間(平成15年12月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	102,678	97,309	5,368
(2) 債券 国債・地方債等	9,850	10,403	553
(3) そ の 他	13,935	12,678	1,256
合 計	126,463	120,390	6,072

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理を行い、投資有価証券評価損7,929千円を計上しております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	75,652千円
USマネー・マーケット・ファンド	14,476千円

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	前連結会計期間(平成15年6月30日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	110,607	104,644	5,963
(2) 債券 国債・地方債等	9,850	10,647	797
(3) そ の 他	13,925	10,539	3,385
合 計	134,382	125,830	8,551

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,136千円を計上しております。

2. 時価評価のされていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	57,298千円
USマネー・マーケット・ファンド	16,156千円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(平成15年7月1日～平成15年12月31日)においては、全てのデリバティブ取引にヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位:千円)

区 分	当中間連結会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	前中間連結会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	比較増減()	前連結会計年度 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日
砕石事業	779,133	850,876	71,742	1,749,794
合 計	779,133	850,876	71,742	1,749,794

- (注) 1.金額は販売価格によっております。
2.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

(単位:千円)

区 分	当中間連結会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	前中間連結会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	比較増減()	前連結会計年度 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日
建設事業	1,469,385	1,185,722	283,662	2,012,642
合 計	1,469,385	1,185,722	283,662	2,012,642

- (注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)売上実績

(単位:千円)

区 分	当中間連結会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	前中間連結会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	比較増減()	前連結会計年度 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日
建設事業	913,024	1,679,010	765,986	3,708,817
砕石事業	782,314	858,418	76,103	1,818,231
酒類事業	10,968	214,562	203,593	309,946
その他の事業	83,095	88,061	4,965	175,299
合 計	1,789,402	2,840,052	1,050,649	6,012,295

- (注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。